

越前町議会・令和7年6月定例会一般質問【寺坂 大地議員】

(令和7年6月11日 午前10時01分 開始)

○3番（寺坂大地君） 一般質問の前に、こうして理事者の方々に対し、意見や質問を投げかけることができる権限を負託していただきました有権者の皆様に厚く御礼申し上げます。

こうした場に立たせていただく以上、有権者の皆様が疑問に思われる事柄について行政に対し、しっかりと質問を問いかけるだけでなく、有権者の皆様、そして越前町のためになるような具体的かつ実現可能性の高い政策を提言していきたいと思っておりますので、何とぞよろしくお願いいたします。

改めまして、議長のお許しをいただきましたので、通告書に基づき一般質問をさせていただきます。

今回、大きく分けて2つの質問と最後に政策提言という形で1つ質問をさせていただきます。

質問事項1つ目、ふるさと納税の増収に関わる施策について、こちらは高田町長にお尋ねいたします。

ふるさと納税の増収に関して、20億円を目指すという公約を掲げておられたと思いますけれども、こちらについては継続して公約として考えておられますでしょうか。また、商品開発や販路拡大というものについて言及されておられましたけれども、現時点で何かアイデアなどはお持ちでございますでしょうか。よろしくお願ひいたします。

○議長（藤野菊信君） 町長。

町長（高田浩樹君） 登壇

○町長（高田浩樹君） それでは、寺坂議員のご質問にお答えいたします。

令和6年度に全国より頂いたふるさと納税による寄附額は、前年度比1.4倍の15億2,600万円です。増加の主な要因といたしましては、越前がにの漁獲量が過去最多であったこと、米不足の中、需要に対応できたことなどが上げられます。一方、これらの返礼品は環境や天候、景気などに大きく左右される側面があります。また、ポータルサイトでのポイント付与も規制される方向と聞き及んでいるところです。

そのような中、本町において貴重な自主財源となっておりますふるさと納税を確保、増加させるための手段として、返礼品として登録していただくことを要件に、新たな地場産品開発に対する支援策を検討しております。

雑誌やウェブサイトなどを通じた町のPRや返礼品の紹介については引き続き行うとともに、様々な場面やツールを通して、町のプロモーションを強化することで本町に興味を持っていただき、さらには応援したいと思われるようなまちづくりを進めていきたいと考えております。そして、それらの効果として、20億円という寄附額に到達できればと考えております。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 寺坂大地君。

○3番（寺坂大地君） 本件に関して、今後必ずや20億円の寄附額を目指していただきたいと思います。可能であれば、できるだけ詳細なといいますか、達成目標みたいなKPIとかを設定したようなロードマップ、いわゆる事業計画というものを

策定をしていただけますと、こちらとしても大変見える化という形で非常にありがたいかなと思っております。

また、公約に対する信憑性ですとか説得力が非常に増すだけでなく、今後、20億円をさらに超過して21億円、22億円といったビジョンも見えてくるかなと思いますので、ぜひご検討いただければと思います。

と、これだけ申し上げてしまいますと、私としても無責任な発言になってしまいますので、議員として、これから私のほうからも本件に関しまして、レポートであるとか政策の研究レポートであるとか資料みたいなものを提出させていただく予定でございますので、そのロードマップの策定の検討材料としていただければ、大変ありがたく思います。

続いて、質問2つ目に入ります。

行政職員の業務量に関する実態認識と評価についてお尋ねいたします。こちらは総務理事にお尋ねいたします。

これは個人的な肌感にはなってしまうんですけれども、私がよく窓口のほうでお話をさせていただく課の職員さん、お見かけしますと業務量が、一般的あるいは平均的な業務量からキャパシティが超過しているのではないかなと感じることが多々ございます。

2021年に日本総研が発表している資料がございますけれども、こちらでは地方公務員の給与に対する時間外手当の割合が年々増えている、つまり残業が非常に多いという結果、レポートが提出されております。こちらの感触、先ほど申し上げた自分の肌感というものに説得力を持たせるデータになっているかなと感じるところです。

ここ数年で働き方改革というものもだんだんと進められていると思いますし、現状では今、私が申し上げたとおりのことではないかもしれないんですけれども、今現在、職員それぞれの業務量というものに関してどのように管理、コントロールをしているのかをお教えてください。

○議長（藤野菊信君） 総務理事。

○総務理事（山口隆司君） それでは、寺坂議員のご質問にお答えをいたします。

職員が担当する業務内容を定める事務分掌は、配置された職員の等級や職務経験などを基に、それぞれの課において決定をしております。各課の事務分掌は毎年度取りまとめており、適正な業務分担が行われているかについては、各部門の理事や人事担当課において確認をしています。

職員一人一人の業務量につきましては、職員それぞれの業務の進め方や事務分掌に記載されていない、例えば事業や事案に関する住民との調整や突発的な災害などの対応もあり、正確に比較することはできませんが、課や担当業務によって差があるということは認識をしております。

業務量が担当職員のキャパシティを超過しているかどうかについては、日頃からタイムカードでの確認や毎年実施しているストレスチェック、上司との面談などで、勤務の状況や業務負担の大小などについての把握に努めており、負担が大きい場合には、課内での異動や担当業務を分担することなどで対応しております。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 寺坂大地君。

○3番（寺坂大地君） 私の議員活動の一環としまして、この領域に何かお力添えできないかと考えております。

そこで、現在取り組まれている、もしくは今後取り組む予定となっている業務量

の改善や効率化というものについて施策があれば、ぜひお教えてください。

○議長（藤野菊信君） 総務理事。

○総務理事（山口隆司君） 日常的に、多岐にわたり多くの業務を抱える課や災害や法改正などの状況によって業務量が大きく増加する部署もあることから、適正な職員配置などを行い、職員の負担が偏らないよう努めています。

さらに、現在、庁舎内のD Xを進め、ペーパーレス化や電子決済の導入など、業務の効率化を図っており、今後もチャットツールの導入やA I の活用などを進めることによって、職員の負担軽減に努めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 寺坂大地君。

○3 番（寺坂大地君） 最後にもう一つの問題点としまして、役場の職員さんの業務の縦割りというものに住民から指摘を受けております。こちらに関して、私自身も縦割りによる弊害が少し気になるところではございます。

現状の問題といたしまして、こういった縦割りの問題点、こちらを把握されておられるかどうか、また、今後の改善について検討はしておりますでしょうか。

○議長（藤野菊信君） 総務理事。

○総務理事（山口隆司君） 行政の縦割りによる弊害は、庁舎内における部署間の壁が高く、情報共有や連携が不十分になることで、組織全体の効率性や連携性を低下させるだけでなく、住民の方々にご迷惑をおかけすることにもつながりかねない重要な問題だと認識をしております。

また、少子高齢化や人口減少問題、財政問題や災害への対応、デジタル化の推進など、行政課題の多くは単独の分野の問題ではなく、様々な分野にわたる問題であることから、庁舎内の連携はもちろん、地域住民との協働、官民連携の強化など、多方面との協力が必要不可欠だと考えています。

本町では、各種計画の策定や案件によって部門をまたいだ職員で構成するワーキンググループを組織するなど、日頃から庁舎内の連携や部門を横断した意識を持つことを推進してきました。

さらに現在、ガバメントクラウドの導入に合わせ、庁舎内の情報システムの在り方についても検討しており、全庁的にT e a m s などのチャットツールを導入することも計画しています。

こういったツールも活用しながら、職員間のコミュニケーションを促進し、部門や課をまたいでの情報共有や連携をさらに強化していきます。今後も組織全体の意識改革を進め、縦割りの弊害を解消するための取組を推進していきますので、ご理解をいただきますようお願いいたします。

以上です。

○議長（藤野菊信君） 寺坂大地君。

○3 番（寺坂大地君） 行政職員の方々の業務に関しましては、ちょっと卑怯な物言いにはなりますけれども、超過していることそのものではなく、今おっしゃられたようにコントロールというものがこの状況、できているかどうかというのがこの問題の本質ではないかと私は考えております。

あくまでこれは一般論にはなるんですけれども、業務に対するモチベーションの維持というものの、こちらは昨日も小松議員のほうからお話がありましたけれども、正当な評価であるとか休日が確保されるかとかというところと非常に密接な関係があるのではないかと考えております。

また、そういった評価、正当な評価ができているかというところが、まさにコン

トロールができていくかというところなのではないかと思っておりますので、今後ぜひ重点的に注視していただきたいなと思っております。

とはいえ、私のほうからこういった人事評価、こちらに口を出してしまうというのは越権かなと思いますので、あくまで今回、業務改善に絞って最後の質問に仕上げさせていただきたいと思っております。

既にもう質疑の中で、ガバメントクラウドのお話であるとかビジネスチャットツールのお話を出していただいたところではございますけれども、今ほどの質問とさきのふるさと納税、高田町長にお尋ねしたふるさと納税の部分と合わせまして、それらに寄与するであろう政策を1つ提言させていただきたいところでございます。

ということで質問事項3つ目に入らせていただきます。

オープンデータ化とその活用、運用、利活用についてお尋ねいたします。こちらに関しまして、検討可能かどうかお尋ねいたします。

先ほど答弁いただきましたとおり、現在、ガバメントクラウドの整備、ペーパーレス化というものが役場内で進行中かと思えます。もう一つ、足を1歩前に進めまして、各種情報のオープンデータ化というものに一緒に取り組んでいただけないかなというご提案をさせていただきます。

私自身、初めてこうやって議員として選出いただき、たくさんの資料というものを手元に頂きまして、拝見いたしました。しかし、基本的に全てペーパーのものであったりあるいはワードファイルとかでいただいたりとか、あるいはクラウドみたいなところからのダウンロードというものができずに、こちらで手元に置いておくことが少し難しいような今、状態、まだ途中なのかなと思うんですけれども、そういったまだまだ中途半端と言ったらすごく語弊があるんですけれども、まだ道半ばのようなペーパーレス化、デジタル化というものが現状、役場の中の状態だと思っております。

ただ、こうした数字の変化というものの、単年度の予算だけではなく、数字の変化の推移、相関関係といったいわゆる文脈のようなものというものが見られないと、これが妥当な予算なのかとか、妥当な企画、事業計画なのかということもなかなか判断しづらい部分はございます。

こうしたオープンデータ化と先ほどから申し上げているものは何かといいますと、予算や決算書はもちろんですけれども、各種事業の報告書、関連画像みたいなものの、こういったものが全て一覧で閲覧できるよう、一般公開するというものがオープンデータ化というものになります。町内外に広く情報発信を行うことが可能になる政策かと思えます。

このオープンデータ化ですけれども、オープンデータ化そのものよりも、この途中のデジタル化の中で、あらゆる数字というものが可視化されることで、より高度な分析あるいは見える化というものが可能になってきまして、業務効率化はもちろんですし、民間や近隣自治体との連携というものが強化される、促進されるという事例も数多く報告されております。

また、ほかの事例によっては、オープンデータ化により手続の電子化というものが進んでいき、窓口業務というものが大きく簡略化されたというお話も伺っております。こうした住みやすさに寄与する期待も持てるのではないかと思います。

こうした業務の効率化、簡略化はすなわち業務整理でございまして、行政職員の働き方改革に大きく貢献するところではないかと思っております。現場の業務量、町の予算がスリム化されていけば、例えば先ほど質問させていただきましたふる

さと納税の増収といった目標、こちらに関わるアイデアというものが職員さんの現場目線から生まれる余地が生まれるのではないかと考えております。

このように効果は非常に大きいものが見込めると思うんですけれども、実現までのハードルははるかに高いと実感しております。しかし、採択している自治体自体がまだまだ少なく、広報的な目線においても、越前町がオープンデータ化というものに着手できたというだけでも、かなり広報的な効果も大きいのではないかと考えております。

また、町長がおっしゃられております開かれた町政の実現という部分に関しても大きく寄与するのではないかと考えておりますので、何とぞ前向きにご検討いただければと思います。

○議長（藤野菊信君） 町長。

○町長（高田浩樹君） それでは、寺坂議員のご質問にお答えいたします。

今後、DXを進めていく上で、地域で有効活用できるデータをオープンにすることは非常に重要であると考えております。様々なデータを活用することによって、過去の分析、現在の把握、未来の予測ができる可能性を秘めており、自治体においてデジタルで入力されたものをデジタルで管理し、デジタルで出力していく。守るべきものは守り、公開していくものは適切な形で公開していくということは、自治体DXにおいて目指すべき一つの姿だと考えております。

本町においても令和4年から、地域別・年齢別人口や子育て施設一覧、緊急避難所一覧、ごみの収集日など、基本的な13項目のデータを二次利用が可能な形でホームページに掲載しておりますが、先進自治体と比較するとデータ、情報量も少ない状況であります。

オープンデータ化を進めることによって、業務の効率化を図っていくことは職員の負担軽減に資するだけでなく、開かれた町政にも大きく寄与するものと考えております。

また、現在、AIなどの技術を含めた技術革新が物すごいスピードで進んでおります。昨日、中野議員から、現在、VUCAの時代の社会であるとのお話がありましたが、特にAIによる今後の技術革新は、このVに当たるボラティリティー、変動性、物事的前提が急速に大きく変化していく可能性があることから、私たちの暮らし、政治、行政に及ぼす影響に関し、私自身、強い関心と重要性を感じております。

特にAIはここ数か月においても、できることのレベル感が一気に上がっていることを実感しております。今後、指数関数的に発展し、近い将来にAGI、場合によってはASIの実現も予想されております。

少なくともAIが日常化していくことは確かであり、直近ではその利便性の高さから、チャットGPTやジェミニなどAIでのリサーチが増え、従来のサーチエンジンでの検索が取って代われつつある傾向であるとのデータも出てきており、私自身もこれらのツールを日頃から活用していることから体感しております。

いずれにいたしましてもAIなどの最新技術の進展、それに伴う情報の取得、処理、出力の在り方、そういったことも加味しながらオープンデータ化も含め、開かれた町政の実現に向けて取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

○議長（藤野菊信君） 寺坂大地君。

○3番（寺坂大地君） 今、高田町長がおっしゃられたとおりかなと思う部分もあります。AIというものの非常に発展が著しいところではありますけれども、半面、やは

りリスクといったものも抱えているところではあるかと思います。

私としても今後、また積極的に検討していただけるというお言葉をいただきましたので、繰り返しにはなってしまいますけれども、本件に関する詳細な資料ですとか先行研究、先行事例の研究をしたようなレポートに関しまして、まとめたものを今後提出させていただく予定であります。先ほどと同じですけれども、検討材料としていただければと思います。

以上で、一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

(午前10時20分 終了)